

中小企業組合等支援施策情報

事業承継を実行するための「5つのステップ」

中小企業・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えるとみられています。これら中小企業・小規模事業者は、雇用の創出や新しい技術の開発など、地域経済の牽引役として、わが国の経済・社会において重要な役割を果たしています。

取引先とのつながり、経営に関するさまざまなノウハウ、従業員など経営資源を守りながら、中小企業・小規模事業者が社会基盤の担い手として活躍していくためには、将来を見据えた計画的な事業運営が欠かせません。中小企業・小規模事業者が今後も事業を継続・発展させていくために、次世代へスムーズに「事業承継」を進めることが求められているのです。

■円滑な事業承継の実現のためには5つのステップを経ることが重要

ステップ1 事業承継に向けた準備の必要性の認識

従事業承継に向けた早めの準備の必要性を認識するための「事業承継診断」や経営者と支援機関との事業承継に関する対話・相談に取り組みましょう。

ステップ2 経営状況・経営課題の把握(見える化)

経営状況を把握するためのツール(中小会計要領・ローカルベンチマーク・知的資産経営報告書等)を活用しながら、経営の見える化を行い、課題改善に向けた方向性を明確にしましょう。

ステップ3 事業承継に向けた経営改善(磨き上げ)

経営者が将来の事業承継を見据えて、本業の競争力の強化などにより企業価値を高めることで、会社を後継者にとって魅力的な状態まで引き上げましょう。

親族内・従業員承継

社外への引継ぎ

ステップ4 事業承継の計画策定

経営の「見える化」、会社の「磨き上げ」を進める過程で明らかになった経営上の課題を解消しながら、後継者と二人三脚で策定した事業承継計画、あるいは希望に合った相手とのマッチング条件に沿って、資産の移転、経営権の移譲を進めていきます。早めに専門家に相談することも有効です。

マッチング実施

M&A等の実行

ステップ5 事業承継の実行

株式、事業用資産や経営権の承継を実行する。

各ステップの解説

ステップ1 事業承継に向けた準備の必要性の認識

従業員の雇用や、取引先の信頼関係など、会社が周囲にあたえる影響は小さいものではありません。引継ぎといっても経営者の身内だけの問題ではないことをあらためて理解しておく必要があります。後継者を次期経営者として必要な能力を備えた人物に育成することは、一朝一夕ではできません。また、事業用資産や経営資源の承継も十分な時間を取って計画的に進めていく必要があります。事業承継を着実に進めるためには、早めの着手が肝要です。

ステップ2 経営状況・経営課題の把握(見える化)

未来に向けて経営方針を定める必要があります。その最初の一步は、会社の経営状況を把握することです。事業をこれからも維持・成長させていくために、利益を確保できる仕組みになっているか、商品やサービスの内容は他社と比べて競争力を持っているかなどを経営状況を把握するためのツール(中小会計要領・ローカルベンチマーク・知的資産経営報告書等)を活用しながら点検しましょう。

事業の見える化のメリット

事業の将来性の分析や会社の経営体質の確認を行い、会社の強み・弱みを再認識。これにより取り組むべき課題を洗い出す。

資産の見える化のメリット

経営者の個人資産について会社との貸借関係などを確認する。後継者に残せる経営資源を明確にできれば、後継者の不安も解消される。

財務の見える化のメリット

適切な会計処理を通して、客観的な財務状況を明らかにする。これにより銀行や取引先からの信頼度も上がり、資金調達・取引の円滑化にもつながる。

ステップ3 事業承継に向けた経営改善(磨き上げ)

企業価値の高い魅力的な会社とは、どのようなものでしょうか。一つは、他社に負けない「強み」を持った会社。もう一つは、業務の流れに無駄がない、効率的な組織体制を構築した会社です。自社が強みを有する分野の業務を拡大していくとともに、各部署の権限、役割を明確にして業務がスムーズに進行する事業の運営体制を整備しましょう。

磨き上げ事例①

従業員との情報共有で生産体制強化

月次での会計処理を行い従業員にも公開し、実績と目標を共有化。従業員の意識向上により製品ロスの減少と品質の安定化が図られ、生産体制の強化に繋がった。

磨き上げ事例②

弱みを強みに変えて受注アップ

旧型施設での小ロット生産は弱みかと思っていたが、その機動性を逆手にとって経営資源を集中。大手企業では対応できない小ロット案件の受注が増加した。

磨き上げ事例③

従業員の経営参加でモチベーション向上

従業員が全員参加する会議で会社の将来について自由に議論し、実際に経営計画に盛り込む。従業員が主体性を持てるようになり、モチベーションも向上した。

ステップ4～5 事業承継の計画策定から実行まで

経営の「見える化」、会社の「磨き上げ」を進める過程で明らかになった経営上の課題を解消しながら、後継者と二人三脚で策定した事業承継計画、あるいは希望に合った相手とのマッチング条件に沿って、資産の移転、経営権の移譲を進めていきます。早めに専門家に相談することも有効です。

■事業承継に関する具体的なお悩みの相談先

承継準備を始めるには？ 承継診断の進め方のアドバイスや専門家の紹介をします。

[相談先]

秋田県事業引継ぎ支援センター TEL：018-883-3551

秋田県事業承継相談センター TEL：018-838-0535

秋田県中小企業団体中央会 TEL：018-863-8701

及び県内各商工会・各商工会議所、金融機関、士業等専門家、よろず支援拠点 等